

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和2年9月の生産指数は91.2で前月比4.9ポイント増と、3ヵ月連続の上昇となった。業種別にみると、化学工業、パルプ・紙・情報通信機械工業等12業種が上昇し、鉱業、食料品工業、窯業・土石製品工業の3業種が低下した。出荷指数は90.8で、前月比0.2ポイント上昇した。これは、化学工業、電気・情報通信機械工業、プラスチック製品工業等11業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、金属製品工業等の4業種が低下したことによる。また、在庫指数は102.1で前月比0.2ポイントの上昇となった。

令和2年9月の有効求人倍率は1.18倍（全国平均1.03倍）で前月比0.02ポイントの上昇となった。新規求人倍率は2.01倍で前月比0.14ポイント上昇となった。主要産業別にみると、建設業などで上昇し、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等で低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きが弱く、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意を要する状況にある。

令和2年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で102.3となり前月に比べ0.4ポイント、前年同月比でも0.3ポイントそれぞれ上昇となっている。前月からの動きをみると「交通・通信」が0.6ポイント低下したが、「食料」が1.6ポイント上昇した結果、総合で0.4ポイントの上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和2年9月の生産指数は96.4で前月比10.9ポイントの上昇となり、2ヵ月ぶりの上昇となった。これは13業種中、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業等12業種において上昇したことによる。なお、低下した業種はパルプ・紙・紙加工品工業の1業種である。在庫指数は110.0と前月比0.9ポイント上昇となり、3ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、電気機械工業、化学工業等7業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等6業種である。

令和2年9月の有効求人倍率は1.15倍となり、前月比0.01ポイントの上昇となった。新規求人数は6,892人と前年同月比24.1ポイント減少し、12ヵ月連続の低下となった。主要産業別にみると、建設業、教育・学習支援業等で上昇し、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉、サービス業等が低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回っているが、求人の動きに弱さが見られ、注意を要する状況にある。

令和2年9月の富山市消費者物価指数は、総合で101.2となり前月比0.2ポイント低下した。これは、「食料」、「教養娯楽」等が低下したことによる。また、前年同月比では、「諸雑費」、「光熱・水道」等が減少したことにより、総合で0.1ポイントの低下となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和2年9月の生産指数は76.9と前月比0.1ポイント減と、2ヵ月連続の低下となった。これは化学工業等が上昇したが、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。出荷指数は72.7と前月比0.8ポイント減で、2ヵ月連続の低下となった。また在庫指数は70.5で前月比2.8ポイント上昇し、5ヵ月ぶりの上昇となった。

令和2年9月の有効求人倍率は1.09倍で前月比0.01ポイント減少し、9ヵ月連続の低下となった。新規求人倍率は1.92倍で前月比0.01ポイント上昇した。主要産業別にみると、教育・学習支援業、複合サービス事業が上昇。一方、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業は低下した。雇用情勢は注意を要する状態にある。

令和2年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.2となり前月比0.3ポイント低下した。これは、「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」等が低下したことによる。また、前年同月比では、「光熱・水道」、「諸雑費」、「教養娯楽」等が低下し、総合で0.4ポイント低下した。

※ 上記は、令和2年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令和 元年度	Ⅲ	10月	103.0	r 102.3	94.9	98.6	-	89.7	104.4	r 113.9	96.2
		11月	99.5	r 96.3	89.8	96.8	-	88.4	105.9	r 111.4	86.7
		12月	99.8	r 97.5	91.3	97.9	-	87.5	107.0	r 111.8	87.8
	Ⅳ	1月	100.6	r 100.4	89.8	95.6	-	88.0	109.6	109.9	77.6
		2月	98.2	r 95.2	91.8	91.4	-	84.0	111.0	r 109.8	77.5
		3月	96.0	r 98.8	88.1	96.9	-	86.6	106.6	r 113.8	84.7
令和 二年度	Ⅰ	4月	94.6	r 92.8	86.5	91.1	-	83.0	108.9	r 115.8	92.1
		5月	87.3	r 85.4	80.4	83.4	-	80.1	107.8	r 112.8	89.3
		6月	85.3	r 85.6	75.6	86.7	-	75.6	105.3	r 113.1	72.4
	Ⅱ	7月	85.4	87.8	78.0	85.8	-	75.9	103.9	111.5	69.7
		8月	86.9	86.9	77.0	90.6	-	73.3	101.9	109.0	68.6
		9月	P 91.2	96.4	76.9	P 90.8	-	72.7	P 102.1	110.0	70.5
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
令和 元年度	Ⅲ	10月	1.61	1.87	1.92	102.2	101.7	103.3
		11月	1.61	1.86	1.89	102.0	101.9	103.2
		12月	1.63	1.84	1.89	101.9	101.8	103.1
	Ⅳ	1月	1.53	1.61	1.73	102.0	101.7	103.0
		2月	1.49	1.57	1.70	101.7	101.5	102.6
		3月	1.39	1.51	1.59	101.7	101.2	102.7
令和 二年度	Ⅰ	4月	1.35	1.43	1.46	101.6	101.3	102.5
		5月	1.21	1.30	1.32	101.6	100.8	102.7
		6月	1.18	1.21	1.19	r 101.4	100.7	102.7
	Ⅱ	7月	1.20	1.17	1.15	101.4	101.2	102.6
		8月	1.16	1.14	1.10	101.9	101.5	102.6
		9月	P 1.18	1.15	1.09	P 102.3	101.2	102.2
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。